

共通テスト対策 過去問プリント

vol,6 基本的人権 平等権



問1 外国人の権利に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(18追試)

- ① 最高裁は、国政選挙権を一定の要件を満たす外国人に対して法律で付与することを、憲法は禁じていない。
- ② 指紋押捺を義務づける外国人登録制度が、実施されている。
- ③ 最高裁は、憲法上の人権保障は、性質上日本国民のみを対象とするものを除いて外国人にも及ぶとしている。
- ④ 外国人が給付を受けることのできる社会保障制度は、実施されていない。

問2 日本における施策についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(17年追試)

- ① 一定割合以上の障害者を雇用するよう求める法定雇用率に関する制度は、民間企業を対象としていない。
- ② アイヌの人々を法的に民族として認めその文化の振興などを図るために、アイヌ文化振興法が制定された。
- ③ 公共施設などにおけるバリアフリー化を促進するために、地域保健法が制定された。
- ④ 地方公務員の採用において、国籍条項の緩和や廃止をする地方自治体は出てきていない。

問3 平等について、原則として、すべての人々を一律、画一的に取り扱うことを意味するとの考え方がある。また、そのような意味にとどまることなく、現実の状況に着眼した上で、積極的な機会の提供を通じて、社会的な格差を是正しようとする意味もあるとの考え方がある。後者の考え方に沿った事例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(15年本試)

- ① 法律において、男女同一賃金の原則を定めること。
- ② 大学入試の合否判定において、受験者の性別を考慮しないこと。
- ③ 民間企業の定年において、女性の定年を男性よりも低い年齢とする就業規則を定めた企業に対して、法律で罰を科すこと。
- ④ 女性教員が少ない大学の教員採用において、応募者の能力が同等の場合、女性を優先的に採用するという規定を定めること。

問4 以下の会話文中の〔ア〕に当てはまる法律の名称として正しいものを、次のうちから一つ選べ。(15本試)

「嫡出でない子の相続分を嫡出である子の2分の1とする〔ア〕の規定でしょ。
1995年の合憲判断を2013年に違憲と変更したのよ。」

- ① 刑法
- ② 民法
- ③ 財政法
- ④ 国籍法

問5 外国人に関する現在の日本の制度や状況についての記述として誤っているものを、次から一つ選べ。(11本試)

- ① 日本を訪れる外国人観光客を倍増させようとする政策の流れのなかで、観光庁が設置された。
- ② 衆議院議員選挙での選挙権を定住外国人に認めることができるように、公職選挙法が改正された。
- ③ 日本政府は、経済連携協定(EPA)に基づいて協定相手国から看護師・介護福祉士の候補者を受け入れた。
- ④ 一般行政職の公務員採用試験において、一部の地方公共団体は受験要件としての国籍条項を外した。

問6 次のA～Cのうち、最高裁判所が不合理な差別であるとして違憲や違法の判断を下したことがあるものとして正しいものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。(12年追試)

- A 結婚していない日本人父と外国人母との間に生まれた子について、認知のほかに父母の結婚を届出による日本国籍の取得の要件とする国籍法の規定
- B 尊属殺人について普通殺人の場合よりも著しく重い刑を定める刑法の規定
- C 女性であることのみを理由として、男性よりも低い年齢を定年とする企業の就業規則

- ① A ② B ③ C ④ AとB ⑤ BとC ⑥ AとC ⑦ AとBとC

問7 男女平等に関連して、日本の法制度の説明として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(07追試)

- ① 日本国憲法は、個人の尊厳と両性の本質的平等を規定し、それに対応して、民法の親族および相続に関する規定が改正された。
- ② 民法は、夫婦は婚姻の際に夫または妻の氏を称すると規定していたが、夫婦別姓を認めるために改正された。
- ③ 男女共同参画社会基本法は、男女が対等な立場で社会参画すると規定し、それに対応して、国の審議会などで女性委員の割合が高められた。
- ④ 男女雇用機会均等法は、男女の均等な雇用機会と待遇の確保について努力目標を規定していたが、差別的取扱いを禁止する規定に改正された。

問8 法の下での平等をめぐる最高裁判所の判決についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(06年本試)

- ① 一票の価値に著しい較差を生じさせる議員定数の配分は、原則として違憲となる。
- ② 選挙犯罪で有罪判決を受けた者に対してのみ、選挙権の停止を定めている公職選挙法の規定は、違憲である。
- ③ 給与所得者と事業所得者との所得の^{ほそく}捕捉率の較差は、原則として違憲となる。
- ④ 非嫡出子の法定相続分を、嫡出子の2分の1と定めている民法の規定は、違憲である。

問9 日本における基本的人権の保障についての記述として最も適当なものを、次のうちから一つ選べ。(05本試)

- ① 未成年者は、国会の制定した法律が基本的人権を不当に侵害していると考えた場合、その法律の改正や廃止を国会に請願することができる。
- ② 未成年者は、自分が訴訟当事者となった場合、その裁判で適用される法律が自分の基本的人権を不当に侵害していると主張できない。
- ③ 国会の各議院の議長は、審議中の法案が基本的人権を不当に侵害するおそれがある場合、最高裁判所に判決を求めることができる。
- ④ 下級裁判所の裁判官は、最高裁判所がある法律について基本的人権を不当に侵害していないと判断している場合、その法律を違憲と判決できない。

左解答 問1 ③ 問2 ② 問3 ④ 問4 ② 問5 ②